

「実用的 e ラーニング環境の構築と運用」

特集号の発刊にあたって

林 雄介

(名古屋大学情報基盤センター, 学会誌編集委員会幹事)

1. はじめに

当学会では e ラーニングを「教育・学習に ICT (Information Communication Technology) を用いて、その効率や効果を高めるもの」として広くとらえている。これまで、国内外において e ラーニングシステムに関する研究・開発・実践についての報告は多くなされており、また e ラーニングの優れた実践に関しては、関連学会のみならず、現代的教育ニーズ取組プログラム (現代 GP)、特色ある大学教育支援プログラム (特色 GP) において、教育機関での成果が多くの報告がなされているのと同時に、さまざまな企業においてシステム開発や社内教育での運用実績が積み重ねられてきた。このように、多くのシステムが開発され、多くの優れた実践が報告されているにもかかわらず、国際的には日本の e ラーニングの普及率は極めて低い状態にあるとの評価を受けている。これは、これらの優れた研究や実践の成果が広く共有されていないことが大きな理由として考えられる。そこで当学会では、大学などの高等教育機関のみならず、初等中等教育機関または企業での e ラーニングの運用や、実施体制などをも含む優れた実践を共有し、わが国の e ラーニングの効果的な導入・利用を促進することを目的として、本論文誌 27 巻 1 号の「e ラーニング環境のデザインと実践運用」特集に引き続き、実用的な e ラーニング環境のデザイン、実践・運用に関する特集号を企画した。

本特集の企画にあたっては、e ラーニングに関係するシステムの開発やそれらの利用・評価にとどまらず、以下のような e ラーニングを導入するにあたって必要不可欠な課題やポイントを網羅するようなトピックスに関する論文を幅広く募集した。すなわち、キーワードとして、e ラーニングを効果的に実施するため

の環境の整備、デザイン、運用モデル、実施体制 (規約などの整備を含む)、実践・評価、コンテンツの開発方法、コンテンツの開発体制、e ラーニングの質保証、e ラーニングによる能力保証、国際標準化対応のための方策、学習の動機づけ、ファシリテーションなどを挙げ、また対象領域としては、高等教育、初等中等教育に限定せず、企業内教育などの産業界での応用、生涯学習、人材育成分野からの投稿も歓迎した。

2. 論文の投稿数と判定結果

2011 年 4 月 27 日のエントリー締め切り、2011 年 5 月 6 日の論文投稿締め切りを経て、最終的に 35 編 (原著論文 5 編, 実践論文 18 編, ショートノート 6 編, 実践速報 6 編) の投稿があった。後述する事前の特集論文研究会での発表件数の多さからある程度の予想もできたが、それでも予想を上回る投稿に編集委員会としては驚きとともにテーマ設定の適切さを感じながら、万全の体制で慎重に査読を行った。厳正なる審査の結果、最終的に 9 編 (原著論文 1 編, 実践論文 4 編, 実践速報 4 編) が採録された。

残念ながら採録に至らなかった論文でも、興味深く示唆に富むものも多数見られた。これらの論文がさらに洗練され、本学会に再投稿されることを切に願うところである。特に、今回の特集では効果的と思われる実践を行ってはいらぬものの、それを研究として昇華させるための適切な問題設定とそれに対する解決策の提案が主張点として整理されていないために、論文としての有用性・信頼性が判定できず、採録に至らなかったものも多く見られた。この点については、学会として現場での成果を広く共有するための仕組みを考えると同時に、論文としてまとめるための支援を行って